



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社  
 コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画統括部長 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-3412  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	191,495	15.8	7,304	91.9	7,411	105.7	4,970	62.2
2021年3月期	165,413	8.0	3,806	57.6	3,603	68.4	3,064	112.9

(注) 包括利益 2022年3月期 7,337百万円 (49.8%) 2021年3月期 4,897百万円 (703.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	248.48	—	8.3	6.0	3.8
2021年3月期	148.91	—	5.5	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △22百万円 2021年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	131,490	61,668	46.9	3,142.83
2021年3月期	116,422	58,018	49.8	2,817.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,668百万円 2021年3月期 58,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	872	△527	△379	18,620
2021年3月期	7,418	601	△5,280	17,867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,235	40.3	2.2
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	3,182	64.4	5.4
2023年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		62.8	

(注) 配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金 (2022年3月期 11百万円) が含まれております。

2021年3月期期末配当の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	98,000	7.2	3,500	△16.1	3,500	△15.8	2,550	△10.5	129.96
通期	197,000	2.9	7,000	△4.2	6,900	△6.9	5,000	0.6	254.82

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,137,213株	2021年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,515,220株	2021年3月期	3,548,445株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	20,002,822株	2021年3月期	20,580,177株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績の概要（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,029	16.2	4,559	105.1	5,774	145.0	4,154	87.2
2021年3月期	139,405	7.6	2,223	79.5	2,357	98.4	2,212	194.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	207.67	—
2021年3月期	107.52	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	109,818		48,078		43.8		2,450.22
2021年3月期	99,196		46,749		47.1		2,270.65

（参考）自己資本 2022年3月期 48,078百万円 2021年3月期 46,749百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、売上高については顧客需要の増加等により、営業利益については売上高の増加に加え為替影響による外貨建て輸出取引の収益改善等により、経常利益については営業利益の増加に加え受取配当金の増加等により、当期純利益については経常利益の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国において新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限も緩和され、経済社会活動の活性化から本格的な回復への動きも見られましたが、昨年末からは新たな変異株による感染再拡大が懸念されてきております。また、ウクライナをめぐる国際情勢の緊迫や資源価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済についても、新型コロナウイルスの感染状況の緩和から個人消費や企業業績が持ち直す傾向もみられますが、原油高による物価上昇や急激な為替の変動など、引き続き不安定な状況にあります。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、世界的な半導体や電子部品の需給逼迫によるサプライチェーンの混乱や製品価格の値上げによる影響は続いたものの、車載関連機器の伸長や民生・産業機器分野などにおける活発な設備投資により下支えされました。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復により、車載用途 I C の販売が大きく増加し、また産業機器や民生機器関連の部品販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

電子・電気機器事業においては、半導体製造関連の活発な設備投資により真空機器やプリント基板製造装置が好調に推移し、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、顧客プラントの稼働率回復から石油・石油化学分野、紙・パルプ分野ともに増収となり、化粧品基剤の販売も伸長したことにより、対前年同期比で増収となりました。

このような環境下において、当連結会計年度の連結売上高は1,914億95百万円（前年同期比15.8%増）となりました。損益面につきましては、連結売上総利益は239億68百万円（同28.4%増）となり、連結販売費及び一般管理費として166億63百万円（同12.2%増）を計上した結果、連結営業利益は73億4百万円（同91.9%増）、連結経常利益は74億11百万円（同105.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は49億70百万円（同62.2%増）となりました。

また、1株当たり当期純利益は248円48銭となり、前連結会計年度より99円57銭増加いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 〔電子部品事業〕

電子部品事業では、第2四半期まではテレワークや巣ごもり消費の拡大により、P C ・タブレット端末向け I C やコネクタ等一般電子部品が伸長しましたが、その後は鈍化しております。一方、車載用途 I C については、自動車の生産回復により販売が増加し、民生・産業機器関連分野向けの半導体デバイスおよび L C D パネル等の一般電子部品の販売も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,571億19百万円（前年同期比16.4%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加と為替影響による外貨建て輸出取引の収益改善等の要因により、セグメント利益は36億82百万円（同300.4%増）となりました。

#### 〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器事業では、通信インフラ向けの光製品は5 G 関連設備投資の一巡により減少しましたが、半導体関連の設備投資の活発化によりプリント基板製造装置や真空機器の販売が伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は216億9百万円（前年同期比13.6%増）となり、収益性の高い自社ブランド商品の販売増加等により、セグメント利益は21億4百万円（同18.9%増）となりました。

#### 〔工業薬品事業〕

工業薬品事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた石油精製、石油化学及び製紙業界において、顧客プラントの稼働率回復から工程添加剤の販売が伸長しました。また化粧品基剤の販売も堅調に推移したことにより、対前年同期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は123億円（前年同期比12.2%増）となり、収益性の高い化粧品基剤の販売伸長等により、セグメント利益は13億37百万円（同50.1%増）となりました。

#### 〔その他の事業〕

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託と太陽光発電事業を行っております。当連結会計年度の売上高は11億67百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は2億13百万円（同3.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して140億31百万円（13.9%）増加し、1,146億70百万円となりました。これは主に顧客の需要増加による電子部品の販売伸長に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が27億54百万円、商品仕入の増加に伴い商品及び製品が89億59百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億36百万円（6.6%）増加し、168億19百万円となりました。これは主に保有株式の株価の上昇により投資有価証券が12億23百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度末と比較して150億68百万円（12.9%）増加し、1,314億90百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して115億25百万円（26.3%）増加し、554億19百万円となりました。これは主に運転資本（商品仕入）の増加に伴い支払手形及び買掛金が50億47百万円、短期借入金が37億10百万円、それぞれ増加したためであります。

また、固定負債が前連結会計年度末と比較して1億7百万円（0.7%）減少し、144億1百万円となりました。これは主に長期借入金が1億40百万円減少したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度末と比較して114億17百万円（19.5%）増加し、698億21百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して36億50百万円（6.3%）増加し、616億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が30億41百万円、その他有価証券評価差額金が8億38百万円、為替換算調整勘定が15億70百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは8億72百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億79百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が7億87百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して7億53百万円増加し、当連結会計年度末は186億20百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額47億63百万円、棚卸資産の増加額84億98百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益72億60百万円、仕入債務の増加額41億69百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億72百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には棚卸資産の減少額44億31百万円等により、74億18百万円の収入となっております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4億22百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入8億51百万円等により、6億1百万円の収入となっております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入による収入（純）29億円等がありましたが、自己株式の取得による支出20億80百万円、配当金の支払額19億29百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億79百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には短期借入金の返済による支出（純）55億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは52億80百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
自己資本比率	63.2%	62.2%	48.2%	49.8%	46.9%
時価ベースの自己資本比率	38.4%	27.5%	17.7%	22.6%	36.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	—	—	—	395.7%	3,796.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	46.4倍	5.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 2018年、2019年、2020年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

世界経済については、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるほか、ウクライナをめぐる国際情勢の先行きや、資源価格の高騰による物価上昇の懸念など、不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界については、自動車技術の高度化や通信機器の高機能化、家電のIoT化などにより、引き続き需要の拡大が見込まれますが、半導体をはじめとする電子部品の需給逼迫は今後も続くことが予想されており、生産活動への影響が懸念されております。

当社グループは、2021年4月に公表いたしました、中期経営計画「Change & Co-Creat 2024」に基づき、事業構造の変革を実現するための諸施策に取り組み、収益力と効率性の向上を図ってまいります。

電子部品事業においては、今後も需要の拡大が予想される、自動車、産業機器、民生機器の分野において伸長を図るとともに、業務の効率化を進めてまいります。

電子・電気機器事業においては、引き続き設備投資による需要拡大が期待できるプリント基板製造装置や真空機器等の受注獲得を強化してまいります。

工業薬品事業においては、海外事業における重合禁止剤の販売を強化するとともに、需要が旺盛な化粧品基剤の販売拡大に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえて、2023年3月期通期連結業績は、売上高1,970億円（前年同期比2.9%増）、営業利益70億円（同4.2%減）経常利益69億円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（同0.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2021年4月に公表した中期経営計画「Change & Co-Create 2024」において、資本効率の改善を経営上及び財務上の重要課題と位置づけ、本計画期間中(2021年度から2024年度)は、配当と自己株式の取得により、「総還元性向100%」を目標とした株主還元を実施することを基本方針としております。また、成長投資や高い投資効率が期待できる投資案件等（M&A等戦略的投資、事業効率化投資）があれば、これを優先して実施することとしております。

これらの方針と当期の業績を踏まえ、期末配当金につきましては、2022年4月28日開催の取締役会において、期末配当金を1株当たり100円に増額させていただくことを決議いたしました。これにより、2021年12月に第2四半期末配当金として1株当たり60円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は前期より100円増額の160円、連結配当性向は64.4%となり、また当期に18億円の自己株式の取得を実施しておりますので、総還元性向は100.2%となりました。

次期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末配当80円、期末配当80円の年間160円の普通配当を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めており、第2四半期末配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本としております。

また、当社は上記方針の下、2022年4月28日開催の取締役会において、以下の通り自己株式の取得を決議いたしました。

■取得にかかる事項の内容

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| ・取得対象株式の種類  | 当社普通株式               |
| ・取得し得る株式の総数 | 80万株（上限）             |
| ・株式の取得価額の総額 | 18億円（上限）             |
| ・取得期間       | 2022年5月1日～2023年4月30日 |
| ・取得方法       | 東京証券取引所における市場買付      |

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、将来におけるIFRS適用に備え、グループ内会計処理統一等の整備をすすめていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,867	18,620
受取手形及び売掛金	38,045	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,799
電子記録債権	5,933	9,300
商品及び製品	31,274	40,233
仕掛品	44	104
原材料及び貯蔵品	859	925
その他	6,659	4,709
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	100,638	114,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,486	5,484
減価償却累計額	△4,594	△4,624
建物及び構築物（純額）	892	860
機械及び装置	5,080	5,135
減価償却累計額	△3,433	△3,664
機械及び装置（純額）	1,647	1,470
土地	3,069	3,053
その他	4,277	4,803
減価償却累計額	△3,475	△3,786
その他（純額）	801	1,017
有形固定資産合計	6,411	6,401
無形固定資産	291	285
投資その他の資産		
投資有価証券	8,409	9,632
繰延税金資産	222	190
その他	479	337
貸倒引当金	△30	△28
投資その他の資産合計	9,080	10,132
固定資産合計	15,783	16,819
資産合計	116,422	131,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,535	21,583
電子記録債務	2,544	2,932
短期借入金	16,280	19,990
リース債務	269	322
未払法人税等	1,194	1,910
賞与引当金	1,482	2,190
役員賞与引当金	13	70
製品保証引当金	5	13
その他	5,569	6,407
流動負債合計	43,894	55,419
固定負債		
長期借入金	12,765	12,624
リース債務	45	198
繰延税金負債	1,364	1,286
役員退職慰労引当金	15	18
退職給付に係る負債	302	249
その他	16	24
固定負債合計	14,509	14,401
負債合計	58,403	69,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,267	7,347
利益剰余金	42,805	45,847
自己株式	△5,820	△7,658
株主資本合計	52,353	53,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,396	5,234
繰延ヘッジ損益	42	66
為替換算調整勘定	1,347	2,918
退職給付に係る調整累計額	△122	△187
その他の包括利益累計額合計	5,665	8,032
純資産合計	58,018	61,668
負債純資産合計	116,422	131,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	165,413	191,495
売上原価	146,751	167,527
売上総利益	18,661	23,968
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,532	5,880
賞与引当金繰入額	1,346	1,965
退職給付費用	444	435
その他	7,531	8,380
販売費及び一般管理費合計	14,855	16,663
営業利益	3,806	7,304
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	92	102
受取家賃	39	42
為替差益	—	73
その他	99	122
営業外収益合計	244	359
営業外費用		
支払利息	156	150
売上債権売却損	36	39
為替差損	226	—
持分法による投資損失	1	22
その他	26	40
営業外費用合計	447	253
経常利益	3,603	7,411
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	803	—
その他	0	—
特別利益合計	803	2
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
減損損失	—	129
投資有価証券評価損	3	21
その他	2	0
特別損失合計	9	153
税金等調整前当期純利益	4,398	7,260
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,662
法人税等調整額	△206	△371
法人税等合計	1,333	2,290
当期純利益	3,064	4,970
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064	4,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,064	4,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	837
繰延ヘッジ損益	49	23
為替換算調整勘定	724	1,570
退職給付に係る調整額	165	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,833	2,367
包括利益	4,897	7,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,897	7,337
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,289	40,667	△5,877	50,179
当期変動額					
剰余金の配当			△925		△925
親会社株主に帰属する当期純利益			3,064		3,064
自己株式の処分		△22		57	34
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△22	2,138	56	2,173
当期末残高	8,100	7,267	42,805	△5,820	52,353

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,502	△6	623	△287	3,831	54,011
当期変動額						
剰余金の配当						△925
親会社株主に帰属する当期純利益						3,064
自己株式の処分						34
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	893	49	724	165	1,833	1,833
当期変動額合計	893	49	724	165	1,833	4,006
当期末残高	4,396	42	1,347	△122	5,665	58,018

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,267	42,805	△5,820	52,353
当期変動額					
剰余金の配当			△1,929		△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益			4,970		4,970
自己株式の処分		80		242	322
自己株式の取得				△2,080	△2,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	80	3,041	△1,838	1,283
当期末残高	8,100	7,347	45,847	△7,658	53,636

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,396	42	1,347	△122	5,665	58,018
当期変動額						
剰余金の配当						△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益						4,970
自己株式の処分						322
自己株式の取得						△2,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	838	23	1,570	△64	2,367	2,367
当期変動額合計	838	23	1,570	△64	2,367	3,650
当期末残高	5,234	66	2,918	△187	8,032	61,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,398	7,260
減価償却費	803	834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409	695
受取利息及び受取配当金	△104	△121
支払利息	156	150
持分法による投資損益 (△は益)	1	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△803	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	21
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△0
減損損失	—	129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	△22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,349	△4,763
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,431	△8,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	4,169
その他	239	2,792
小計	8,299	2,670
利息及び配当金の受取額	121	138
利息の支払額	△159	△151
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△841	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,418	872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173	△422
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△87	△49
投資有価証券の取得による支出	△10	△56
投資有価証券の売却による収入	851	0
その他	22	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	601	△527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	193,200	174,100
短期借入金の返済による支出	△198,700	△171,200
リース債務の返済による支出	△160	△224
長期借入れによる収入	5,000	4,774
長期借入金の返済による支出	△3,694	△4,105
自己株式の取得による支出	△0	△2,080
自己株式の処分による収入	0	285
配当金の支払額	△925	△1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,280	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,130	753
現金及び現金同等物の期首残高	14,736	17,867
現金及び現金同等物の期末残高	17,867	18,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社は、伯東A&L株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Hakuto America, Inc.、Hakuto Czech s.r.o.、モルデック株式会社であります。

従来、連結子会社であった伯東ライフサイエンス株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd.及びHakuto Malaysia Sdn.Bhd.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社、株式会社エーエスエー・システムズであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

Microtek Hongkong Ltd.、Microtek Shanghai Ltd.及びHakuto Malaysia Sdn.Bhd.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Hakuto Enterprises (Shanghai) Ltd.、及びHakuto Trading (Shenzhen) Ltd.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は2004年6月に役員報酬制度を改訂しており、2004年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(ロ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間（5年）にわたり定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電子部品事業、電子・電気機器事業、工業薬品事業を主な事業としており、それぞれの事業において商製品の販売、サービスの提供及びその他の販売を行っております。

## ① 商製品の販売に係る収益

商製品の販売については、契約書の規定に従い、商製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足し収益を認識しておりますが、国内取引においては収益認識に関する会計基準の適用指針98項を適用し、出荷時から商製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に、輸出取引においてはインコタームズで定められた危険負担移転時に収益を認識しております。電子・電気機器事業の商製品で据付義務を負うものは顧客の検収により履行義務を充足することから、検収時に収益を認識しております。商品の販売において当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

## ② サービスの提供及びその他の販売に係る収益

電子・電気機器事業における修理業務については、修理が完了することにより履行義務を充足することから、当該時点で収益を認識しております。工業薬品事業における洗浄工事については、工事期間にわたり履行義務を充足しますが、工事期間がごく短期間であることから工事完了時点で収益を認識しております。

## (9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ311百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、セグメント情報等、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

## （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## （1）取引の概要

本取引は、当社が「伯東従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は2022年2月から約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、当社に費用負担が生じます。

## （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度279百万円、115,200株であります。

## （3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度279百万円。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー及び事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等及び化粧品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務と太陽光発電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	134,949	19,029	10,962	472	165,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	722	722
計	134,949	19,029	10,962	1,194	166,135
セグメント利益	919	1,770	890	221	3,803
その他の項目					
減価償却費	392	43	214	152	803

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高					
外部顧客への売上高	157,119	21,609	12,300	466	191,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	701	701
計	157,119	21,609	12,300	1,167	192,196
セグメント利益	3,682	2,104	1,337	213	7,338
その他の項目					
減価償却費	392	61	228	152	834

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,135	192,196
連結会社間取引消去	△722	△701
連結財務諸表の売上高	165,413	191,495

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,803	7,338
のれんの償却額	△11	—
その他の調整額	14	△34
連結財務諸表の営業利益	3,806	7,304

5. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を目指して、2024年度を最終年度とする中期経営計画「Change & Co-Create 2024」を策定し、2021年4月より開始しました。

これに伴い、当連結会計年度より業績管理区分を見直したことから、従来「電子部品事業」に区分しておりました太陽光発電事業を「その他の事業」に区分する変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子部品事業」の売上高が295百万円、「電子・電気機器事業」の売上高が15百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
99,232	33,942	26,898	5,339	165,413

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア……台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	18,126	電子部品事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
116,687	37,572	30,842	6,392	191,495

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) その他アジア……台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	19,794	電子部品事業
パナソニック株式会社	19,305	電子部品事業

## 4. 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	11	—	—	11
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

## 6. 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,817.95円	1株当たり純資産額	3,142.83円
1株当たり当期純利益金額	148.91円	1株当たり当期純利益金額	248.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度(2022年3月31日)において信託が所有する期末自己株式数は115,200株、期中平均株式数は18,782株であります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,064	4,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,064	4,970
普通株式の期中平均株式数(株)	20,580,177	20,002,822

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。